

2026

6

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年6月調査結果

## 設備投資の動向①

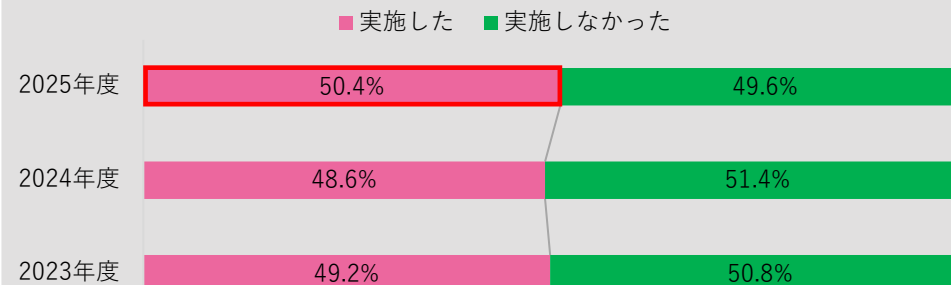
### 2025年度の設備投資実績は半数超と高水準で推移 中小企業の設備投資意欲は年々高まっている

- 2025年度の設備投資実績は、「実施した」が50.4%と、2024年度と比較して1.8ポイント増加し、半数を超え、高水準で推移している。
- 2026年度の設備投資の動向は、設備投資を「実施（予定含む）」が47.1%と、2025年度と比較して3.5ポイント増加した。中小企業の設備投資への意欲は年々高まっている。
- 設備投資を「実施（予定含む）」企業のうち、昨年度と比べて設備投資規模を「拡大」する企業は27.5%と2025年度からほぼ横ばいで推移している。一方、設備投資規模を「縮小」するとした企業は28.2%と2025年度から7.0ポイント増加した。
- 設備投資への意欲は高いものの、その規模に関しては、「同水準」から「縮小」に変化した割合も多くなっている。

中小企業の声

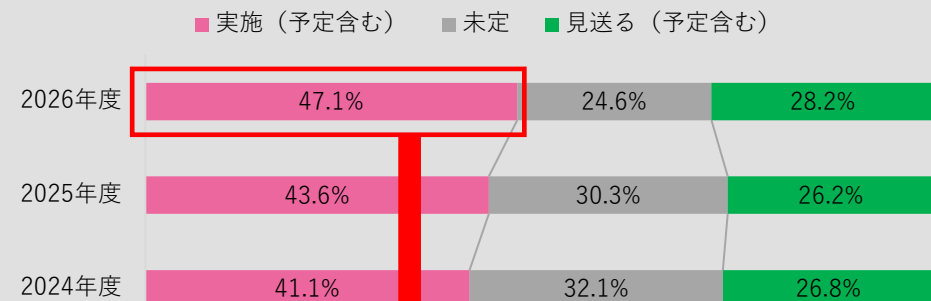
- 国内での機械設備の導入、海外での新たな工場建設を実施した。  
(相生 パン・菓子製造業)
- 今後、導入予定の設備の価格上昇が予想されるため、早期の設備投資に踏み切った。  
(会津喜多方 酒類製造業)
- 不具合・老朽化から設備投資を実施せざるを得ない状況。旅館業のため、工事期間中は稼働率が低下し、売上の減少が危惧される。  
(本渡 旅館業)
- 設備投資を検討しているが、設備価格が高騰してきており、なかなか実施に踏み切れずにいる。(紀州有田 食料・飲料卸売業)
- 人手不足により一部業務を外部委託することになったため、その管理のためのシステム開発と導入を検討。(北上 ガス業)

#### 2025年度の設備投資実績



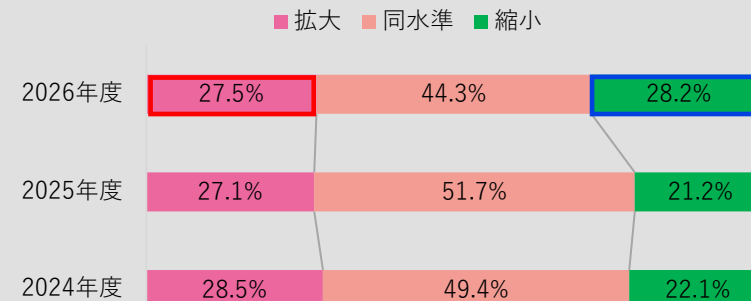
※2024年度は2025年6月調査、2023年度は2024年5月調査

#### 2026年度の設備投資の動向



※2025年度は2025年6月調査、2024年度は2024年5月調査

#### 2026年度の設備投資規模（昨年度比）の動向



※2025年度は2025年6月調査、2024年度は2024年5月調査

## 設備投資の動向②

### 生産性向上につながる設備投資への意欲が高い 維持更新需要に加え、前向きな投資意欲も高い

- 2026年度の設備投資の内容は、「生産設備・機械」が44.5%と最多、次いで「IT・ソフトウェア」が40.2%となった。生産性向上につながるハード・ソフト両面での投資が上位となった。
- 設備投資の目的は、「設備の老朽化等に伴う更新」が61.1%と最多。一方で、「現在または将来の需要増への対応」(34.4%)、「省力化などにより人手不足に対応」(32.6%)、「DX化の推進」(24.0%)、「時間外労働や長時間労働の抑制」(23.6%)といった前向きな投資への意欲も高い。
- 設備投資の後押し要因は、「自己資金で設備投資が可能となった」が54.9%と半数を超えており、内部留保やキャッシュフローにより投資が行われていることがうかがえる。
- 「補助金や助成金等が活用できる」が31.9%となっており、政府による支援策が設備投資の後押しとなっていることもうかがえる。

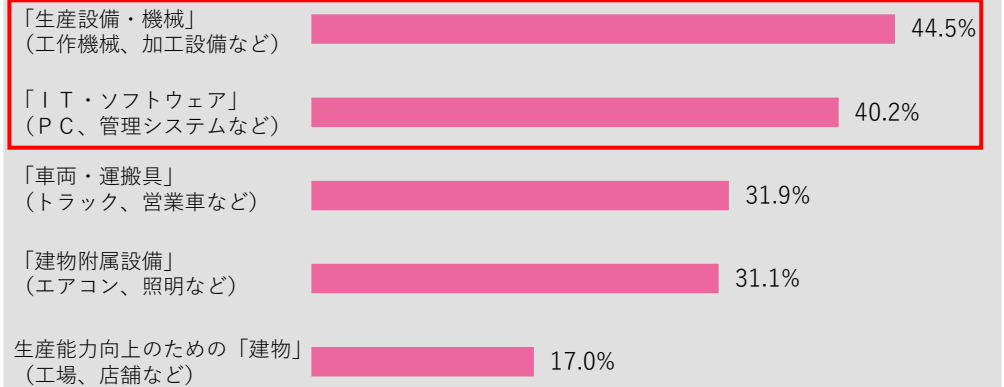


中小企業の声

- 業務効率化や生産性の向上を目的に、機材やソフトウェアの導入を検討している。人手不足に対応した新たな建設業のあり方を模索するためにも設備投資は必要不可欠である。  
(白河 一般工事業)
- 老朽化した事務所の建て替えを行い、職場環境が改善されている部分を採用活動のアピールポイントとしていきたい。  
(新南陽 無機化学製品製造業)
- キャッシュレス対応の機械を導入し、クレジットカード決済に対応するとともに、従業員の負担を軽減。  
(富良野 運輸業)
- なりわい補助金を活用して、地震で被害の大きかった建屋を作業効率などを考えた配置で修繕している。  
(珠洲 酒類製造業)

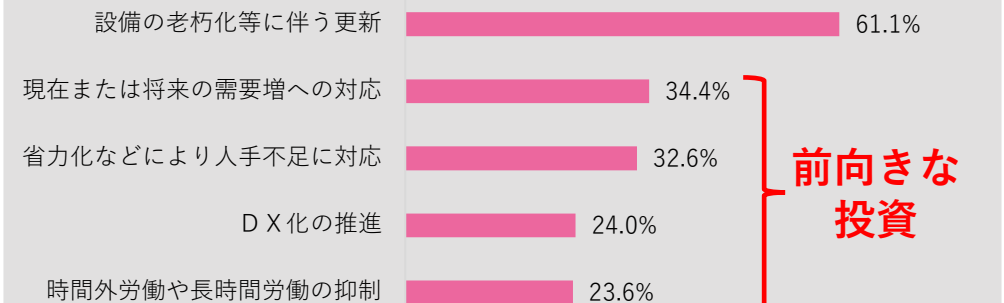
#### 設備投資の内容（複数回答／上位5位）

※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象



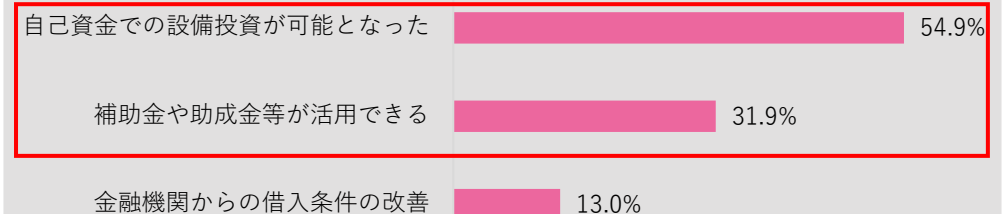
#### 設備投資の目的（複数回答／上位5位）

※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象



#### 設備投資の後押し要因（複数回答／上位3位）

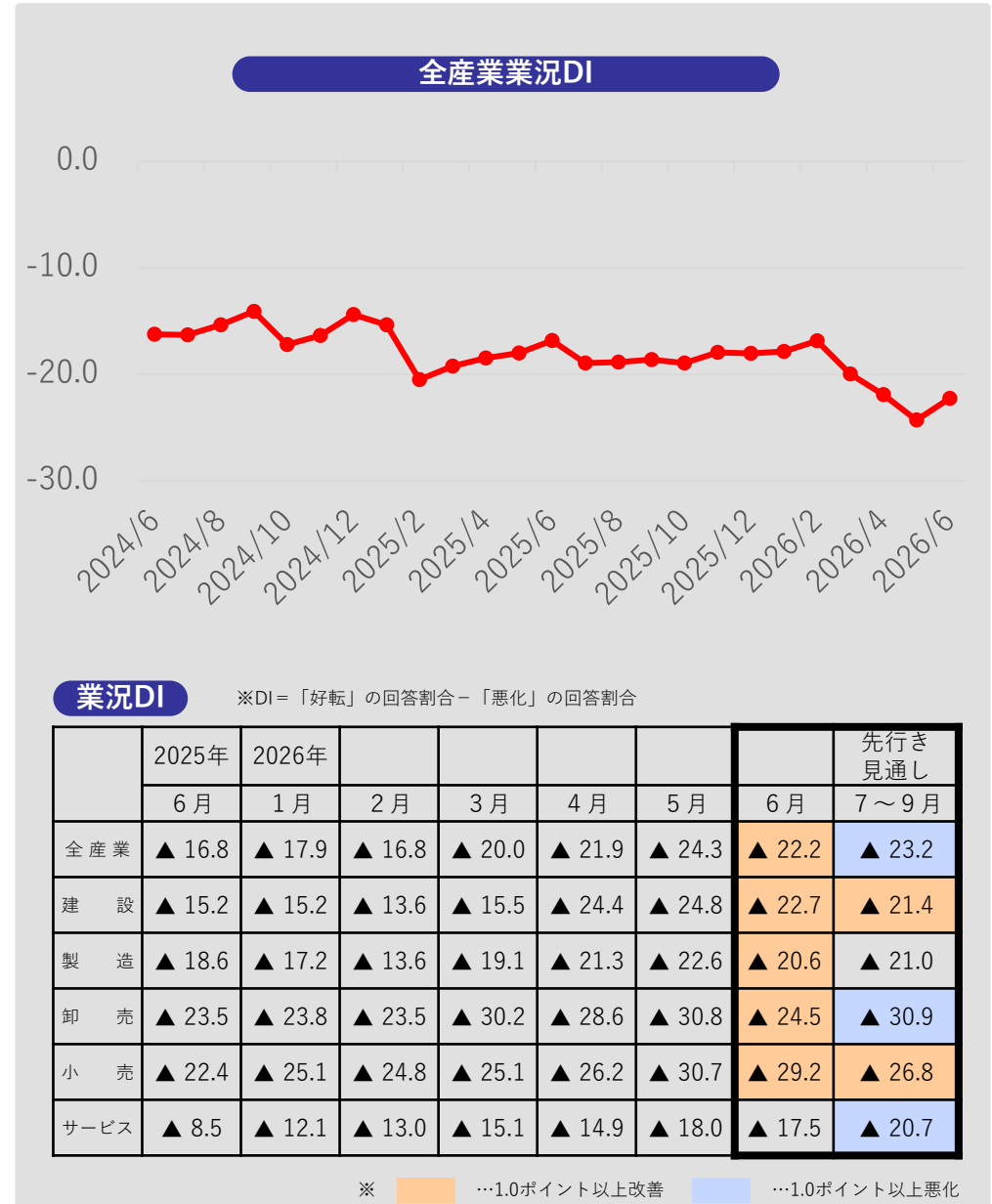
※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象



## 2026年6月の動向

**業況DIは、中東情勢の影響が一部軽減し改善  
先行きは期待感うかがえるも、課題多く慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲22.2（前月比+2.1ポイント）**
- 引き続き全業種で中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇等の影響が見られているが、中東情勢の緊張緩和に向けた動きや政府による対応の効果もあってか、一部事業者からは供給再開や代替品の提供等による影響の軽減が指摘されている。こうした中、建設業・製造業・卸売業で設備投資需要がけん引する形で引き合いが見られたほか、小売業で価格転嫁に進展が見られ、改善した。
- 自治体による物価高対策の効果や夏のボーナスへの期待感が聞かれたものの、長引く物価高や円安の影響で消費マインドは弱めの動きが続いている。
- **先行き見通しDIは、▲23.2（今月比▲1.0ポイント）**
- 自治体による物価高対策や高水準での賃上げが下支えとなっているほか、中東情勢の戦闘終結に対する合意により、段階的な事態の収束が期待される。
- 一方、足もとの仕入価格の上昇が夏ごろに物価に波及するとの見通しもあり、今後の消費マインドへの悪影響も懸念される。また、国際情勢が不安定化する中、コスト高とその分の価格転嫁や人手不足等、依然として経営課題は山積しており、先行きは慎重な見方となっている。



## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・資材価格の上昇や調達困難化の影響は継続しているものの、設備投資需要がけん引し、改善。ナフサ関連の資材を取り扱う事業者では、受注の減少や工事の延期・縮小等の影響が続いている。

- 「中東情勢の影響に伴う資材価格の上昇や調達困難化の影響が継続しており、一部の同業他社からは受注の減少や工期の延期・縮小等が聞かれるが、全体としては設備投資需要がけん引する形で受注に持ち直しの動きがみられる」（一般工事業）
- 「ナフサショックにより当社が使用する資材の約9割が調達できなくなった」（塗装工事業）



設備投資需要が底堅いことに加え、一部で中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化に落ち着きが見られ、改善。一部事業者からは、2027年のエアコンの省エネ基準改定に伴い駆け込み需要が起きているとの声が聞かれた。

- 「足もとで資材の調達困難化に解消の兆しが見られ始めている。政府のアナウンス効果で企業の不安感が多少和らいだ印象がある」（窯業・土石製品製造業）
- 「猛暑予想や省エネ基準改定前の安価な現行基準品に対する駆け込み需要を背景に、エアコン関連の受注が改善傾向にある。人手不足対策として搬送ロボットやAIの導入による生産性向上を図っている」（電気機械器具製造業）



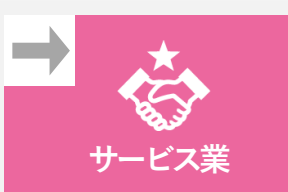
設備投資需要を背景とした製造業からの引き合いが増加し、改善。一部事業者からは、原油由来の資材の調達環境に持ち直しの動きが見られているとの声が聞かれた。

- 「AI需要の拡大等から世界的に工作機械の需要が増加しており活況である」（機械器具卸売業）
- 「中東情勢の影響に落ち着きが見られ、一部商品については出荷が再開されたほか、代替品の提案も増えてきた。しかしながら、仕入価格の上昇は継続しており、販売先に価格改定を交渉している」（包装資材卸売業）



自治体による物価高対策の効果や夏のボーナスへの期待感が消費マインドを下支えする中、仕入価格の上昇を受けた価格転嫁に進展が見られたことなどから、改善。

- 「自治体による物価高対策のキャンペーン施策の効果が大きく、一時的であるが売上が大幅に改善した」（総合スーパー）
- 「メーカーからの値上げ要請を踏まえ、全品1～2割程度の価格転嫁を実施する。売上は拡大が見込まれるが、衣料品の値上げがどこまで受け入れられるか不安もある」（衣料品小売業）



中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化や利益率の悪化は継続しているが、価格転嫁に進展が見られ採算が改善したことなどから、ほぼ横ばい。自治体による物価高対策や観光キャンペーンの効果を指摘する声も聞かれた。

- 「入手困難になっていたオイル類の調達環境は改善されつつあるが、価格高騰は継続している」（自動車整備業）
- 「足もとで地元客による部活やクラブチームの宴会予約が増加しているため、10年ぶりに一部料金の値上げを実施した。今後、売上・採算の改善が期待される」（飲食店）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



ほぼ横ばい



北海道

**北海道は、悪化。** サービス業では、エネルギー価格の高止まりに伴う輸送コストの上昇を背景に、運送業を中心に売上が悪化した。建設業では、一部資材の価格高騰や納期遅延が続き、土木工事を中心に売上が悪化した。電気工事関係の事業者からは、短納期・低単価の案件が増え、従来の工程管理に加えて資材在庫の確保負担が増し、現場の業務負担が高まっている、との声が聞かれた。



東北

**東北は、改善。** 卸売業では、設備投資需要が堅調に推移しており、機械器具卸売業などを中心に売上・採算が改善した。サービス業では、夏のボーナス支給や観光需要の回復が下支えとなり、旅館業や飲食店を中心に売上・採算が改善した。飲食店からは、客数の回復に加え、客単価の上昇や地域イベント開催による来店客数の増加が追い風となり、売上が堅調である、との声が聞かれた。



北陸信越

**北陸信越は、改善。** 製造業では、半導体需要の拡大を受け、金属製品関連を中心に売上・採算が改善した。能登地域の事業者からは、被災建屋を補助金で修繕し、最新設備を導入した工場の新設を予定しており、今後の生産性向上が期待される、との声が聞かれた。小売業では、自治体の物価高対策の効果で、商店街等で客数が増加し売上・採算が改善した。



関東

**関東は、悪化。** 建設業では、ナフサ由来資材の納期遅延や調達難が続き、売上・採算が悪化した。卸売業では、エネルギー価格の高騰が物流コストを押し上げ、飲食料品関係で売上・採算が悪化した。食品卸売の事業者からは、包装材の在庫不足で代替案を模索しているが、かつお節のように風味維持のために特殊フィルムが必要な商品は容易に代替できず、品質確保とコスト管理の両面で課題が残る、との声が聞かれた。



東海

**東海は、改善。** 製造業では、気温上昇に伴う夏物衣料の需要増加が追い風となり、繊維工業を中心に売上・採算が改善した。金属製品製造の事業者からは、AI向け半導体関連の需要拡大で受注が増え、業績が堅調である、との声が聞かれた。建設業では、公共工事や設備投資が下支えとなり、売上が改善した。一方、事業者からは価格転嫁を進めているものの資材価格の急激な上昇が採算を圧迫している、との声も聞かれた。



関西

**関西は、悪化。** サービス業では、相次ぐ値上げに伴う消費者の節約志向の高まりから外食需要が低迷し、飲食店を中心に売上が悪化した。製造業では、資材価格の高騰が続き、鉄鋼業を中心に売上・採算が悪化した。繊維機械製造の事業者からは、大幅な円安と資材価格高騰を受けて価格転嫁を進めているものの、転嫁分を上回る経費の増加により採算が圧迫され、今後の先行きは不透明感が強い、との声が聞かれた。

# ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

**中国は、改善。** 製造業では、設備投資に加え、在庫不足の懸念でまとめ買いが増えた卸売業からの引き合いが堅調に推移し、化学工業を中心に売上・採算が改善した。小売業では、夏のボーナスで家族連れの外が増えたことに高額品需要の回復が重なり、百貨店や大型商業施設で売上・採算が改善した。事業者からは、地域の町おこしイベントで周辺地域からの来訪者が増え、観光や消費の底上げにつながっている、との声が聞かれた。



四国

**四国は、改善。** 小売業では、値上げ前の駆け込み需要や夏物商材の需要増加によりスーパーなどで売上・採算が改善した。衣料品店からは、学生服の値上げに加え衣替え需要が重なり、夏物衣料の販売が堅調である、との声が聞かれた。サービス業では、物価高対策として配布された地域商品券が消費の下支えとなり、飲食店を中心に売上・採算が改善した。

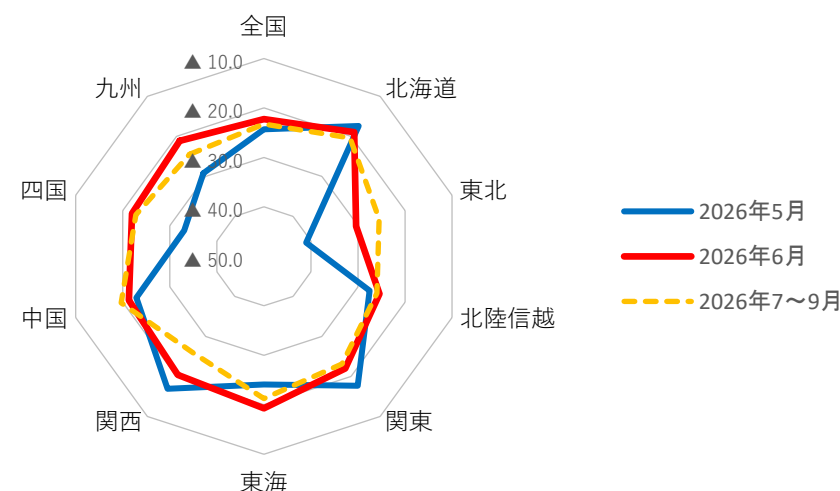


九州

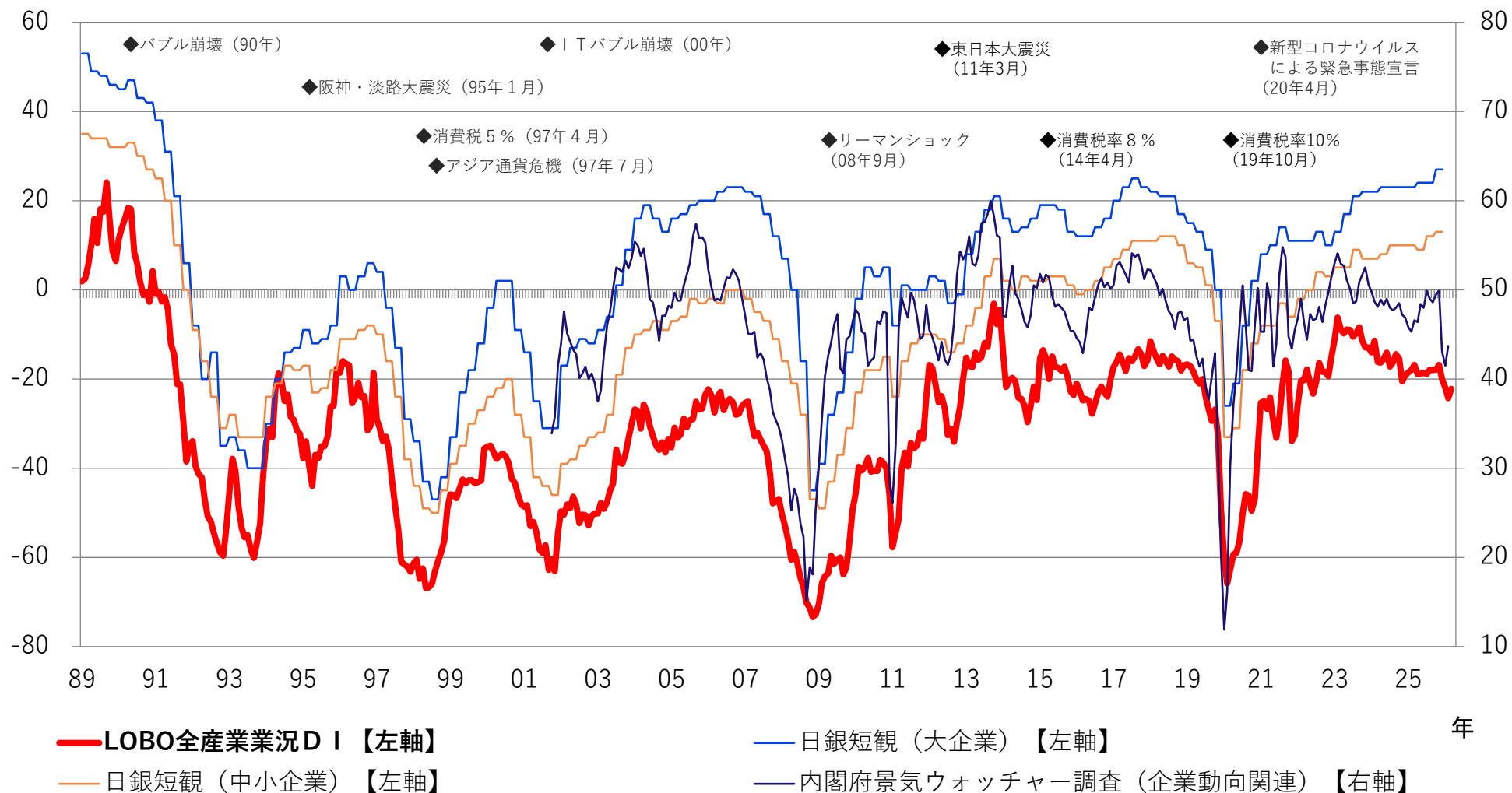
**九州は、改善。** 卸売業では、気温上昇により清涼飲料などの需要が高まり、飲食料品卸売業を中心に、売上・採算が改善した。サービス業では、インバウンドを含む観光客の回復が追い風となり、旅館業などで売上・採算が改善した。飲食店からは、地域商品券の配布に伴い新規客の利用が増え、売上拡大につながっている、との声が聞かれた。

	2025年	2026年					先行き	見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全国	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 23.2
北海道	▲ 15.0	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 11.4	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 20.4
東北	▲ 28.3	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 41.4	▲ 32.1	▲ 41.0	▲ 30.4	▲ 25.5
北陸信越	▲ 18.7	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 27.5	▲ 25.4	▲ 26.0
関東	▲ 11.6	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 22.0	▲ 23.1
東海	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 19.3	▲ 21.3
関西	▲ 13.4	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 25.8
中国	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 19.7
四国	▲ 16.9	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 22.0	▲ 22.8
九州	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 29.2	▲ 21.1	▲ 24.4

※ ▲ …1.0ポイント以上改善 ▲ …1.0ポイント以上悪化



## 参考：全産業業況DIの推移



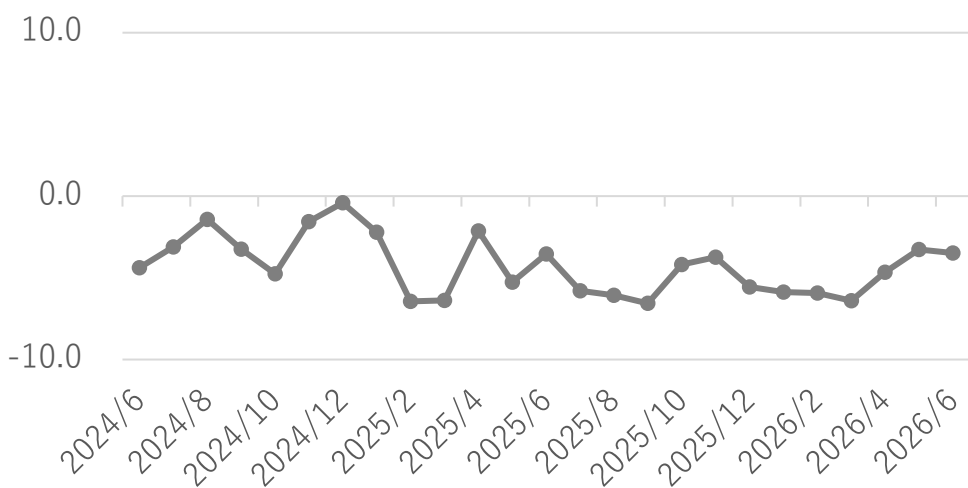
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象  
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象  
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

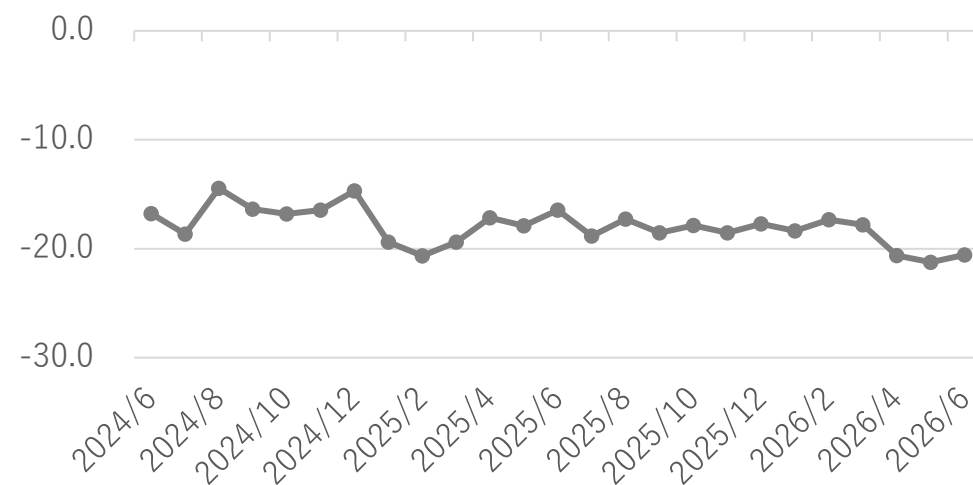
	2025年	2026年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 10.1
建設	▲ 7.4	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 8.7	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 12.0
製造	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 1.5	3.8	2.2	▲ 6.3
卸売	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 7.0	0.9	▲ 1.4	▲ 15.9
小売	▲ 11.2	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 16.8
サービス	8.7	4.9	▲ 0.8	0.4	2.6	1.6	0.4	▲ 5.3



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

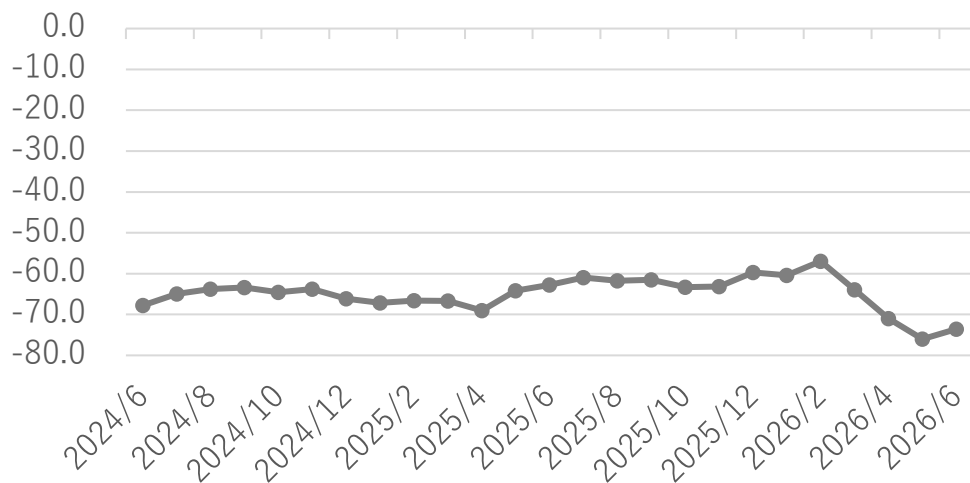
	2025年	2026年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 16.5	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 22.6
建設	▲ 14.2	▲ 18.6	▲ 16.7	▲ 13.6	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 21.4
製造	▲ 17.4	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 21.8
卸売	▲ 21.0	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 18.3	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 14.1	▲ 22.3
小売	▲ 19.8	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 24.7	▲ 24.1	▲ 22.2
サービス	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 24.6



## 参考：DI時系列表

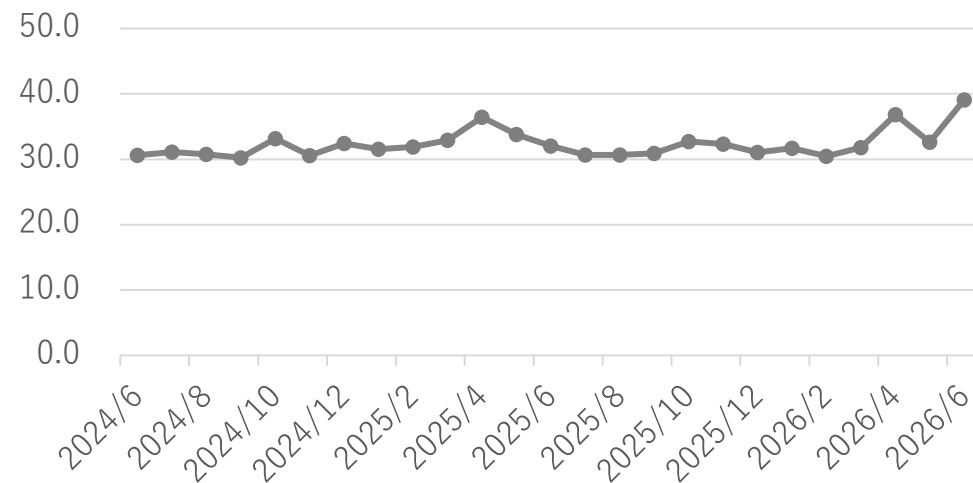
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 62.7	▲ 60.4	▲ 57.0	▲ 63.9	▲ 71.0	▲ 76.0	▲ 73.6	▲ 68.1
建設	▲ 68.1	▲ 64.0	▲ 63.0	▲ 67.5	▲ 79.5	▲ 85.2	▲ 84.1	▲ 75.4
製造	▲ 57.5	▲ 57.4	▲ 52.0	▲ 59.9	▲ 70.1	▲ 76.8	▲ 74.7	▲ 70.6
卸売	▲ 59.2	▲ 60.4	▲ 53.5	▲ 62.1	▲ 62.4	▲ 72.8	▲ 70.0	▲ 66.4
小売	▲ 64.0	▲ 59.1	▲ 61.4	▲ 70.2	▲ 74.0	▲ 76.1	▲ 72.2	▲ 66.8
サービス	▲ 65.1	▲ 61.9	▲ 56.1	▲ 61.6	▲ 68.0	▲ 71.1	▲ 68.7	▲ 62.8



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

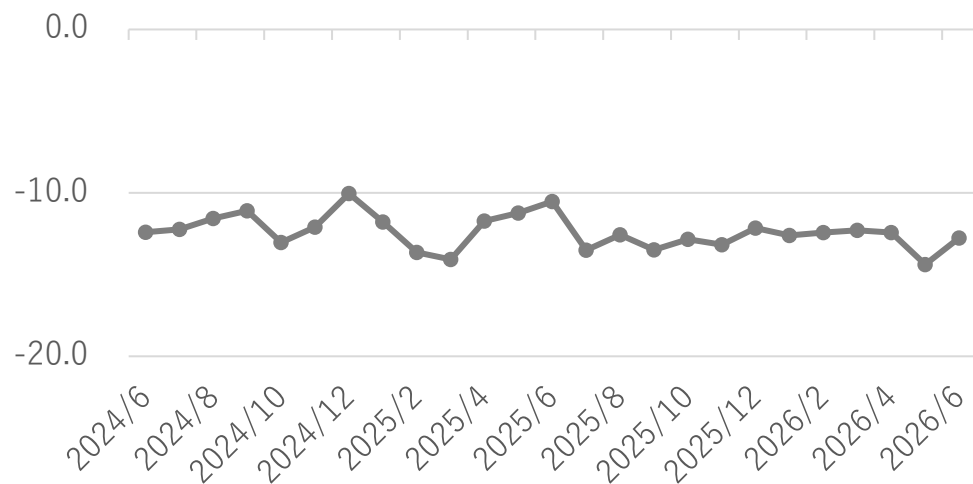
	2025年	2025年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	32.0	31.7	30.5	31.8	36.8	32.6	39.1	33.1
建設	31.9	31.4	32.7	32.5	40.6	34.5	42.4	36.9
製造	29.1	27.9	24.2	25.3	31.7	30.5	35.5	32.2
卸売	37.4	42.1	32.6	43.0	42.3	41.5	54.1	45.9
小売	38.9	39.1	43.0	44.4	49.3	42.3	47.6	40.0
サービス	27.0	25.4	24.6	22.9	27.7	22.5	28.0	21.1



## 参考：DI時系列表

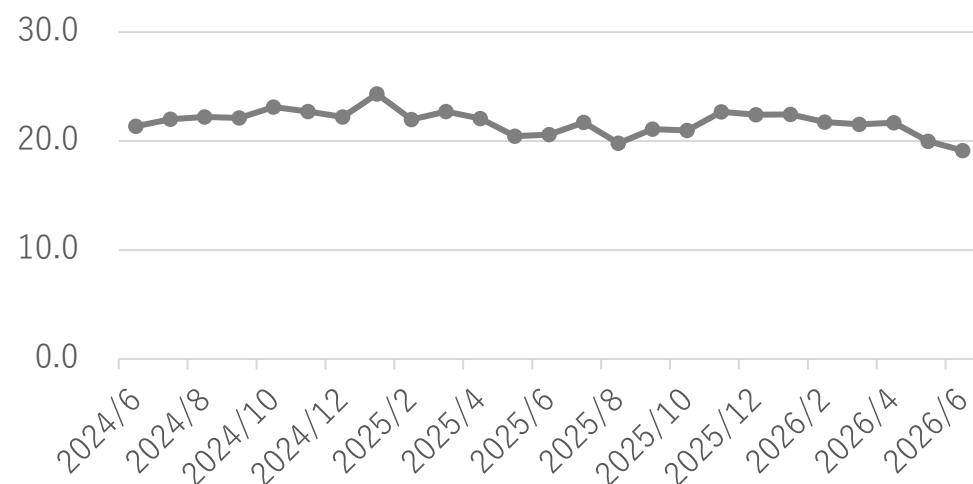
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 10.5	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 14.3
建設	▲ 4.0	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 6.5	▲ 7.8
製造	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 13.5	▲ 15.5
卸売	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 12.9	▲ 9.1	▲ 12.3
小売	▲ 14.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 20.3
サービス	▲ 10.4	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 12.0	▲ 13.6



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	20.6	22.5	21.8	21.5	21.7	20.0	19.1	18.2
建設	37.5	39.0	38.3	41.2	36.4	38.4	37.2	36.6
製造	9.7	11.9	15.2	13.2	10.6	9.9	12.9	11.4
卸売	15.1	16.2	13.9	11.9	18.3	15.2	10.5	10.0
小売	14.1	17.1	16.6	15.9	18.9	14.4	13.8	12.7
サービス	28.6	28.8	25.0	25.7	26.7	24.8	21.9	21.1



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

#### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

#### ※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

### 調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,414企業  
(有効回答数1,897企業[回答率78.6%])  
(内訳)

建設業：402 (有効回答数309企業[回答率76.9%])

製造業：591 (有効回答数490企業[回答率82.9%])

卸売業：279 (有効回答数220企業[回答率78.9%])

小売業：474 (有効回答数370企業[回答率78.1%])

サービス業：668 (有効回答数508企業[回答率76.0%])

### 調査期間

2026年6月15日～19日

### 公表日

2026年6月30日

# 今月の調査商工会議所一覽

### 中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津  
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉  
三原 大竹 東広島 廿日市 下関  
宇部 徳山 岩国 新南陽

### 北陸信越ブロック

上越 長岡 三条 糸魚川 村上  
十日町 新井 加茂 五泉 富山  
高岡 魚津 滑川 金沢 小松  
輪島 珠洲 白山 上田 長野  
岡谷 諏訪 伊那 塩尻  
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

### 北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別  
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

### 東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻  
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川  
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢  
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき  
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

### 九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女  
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀  
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保  
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣  
本渡 別府 大分 日田 臼杵  
津久見 都城 宮崎 延岡 小林  
鹿児島 川内 鹿屋 沖縄

### 関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城  
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原  
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川  
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨  
上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸  
茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京  
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩  
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木  
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松  
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝  
袋井

### 四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 大洲 高知  
土佐清水

### 関西ブロック

福井 鯖江 近江八幡 八日市 草津 京都 大阪  
堺 東大阪 貝塚 八尾 池田 泉佐野 高石  
神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹 相生 赤穂 三木  
洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野 宝塚  
奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺 御坊  
紀州有田

### 東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 土岐 瑞浪 恵那 各務原  
美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮 瀬戸  
豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南 大府  
四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野 熊野